

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 2 部門第 4 区分

【発行日】平成25年10月31日 (2013.10.31)

【公開番号】特開2012-96374(P2012-96374A)

【公開日】平成24年5月24日 (2012.5.24)

【年通号数】公開・登録公報2012-020

【出願番号】特願2010-243348(P2010-243348)

【国際特許分類】

**B 4 1 J 29/38 (2006.01)**

**G 0 6 F 3/12 (2006.01)**

【F I】

B 4 1 J 29/38 Z

G 0 6 F 3/12 D

【手続補正書】

【提出日】平成25年9月12日 (2013.9.12)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 8】

図 2 は、重連印刷時の画像形成システム 1 の構成（重連構成）を示す。

図 2 に示すように、画像形成システム 1 は、重連構成の場合、さらに、給紙装置 7、表裏反転装置 8、及び後処理装置 9 を有する。この画像形成システム 1 では、重連構成において、第 1 画像形成装置 2 及び第 2 画像形成装置 3 の配置を上流側ににするか、下流側にするかは自由な組み合わせが可能であるが、図 2 に示す実施形態の例では、上流側に第 1 画像形成装置 2 を配置し、下流側に第 2 画像形成装置 3 を配置している場合を示す。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 6】

通信部 1 8 は、第 1 画像形成装置 2 が通信手段 6 を介して外部装置 4，5 と通信するためのものである。

ところで、モノクロ印刷を行う第 1 画像形成装置 2 及びカラー印刷を行う第 2 画像形成装置 3 といった異機種の画像形成装置で重連印刷を行う重連構成となっているような場合にあっては、印刷媒体の搬送路に対するそれら画像形成装置の並び方によってはその画像形成能力を十分発揮できない場合がある。すなわち、カラー印刷を行う第 2 画像形成装置 3 を搬送路上流側に配置し、モノクロ印刷を行う第 1 画像形成装置 2 を搬送路下流側に配置すると（図 2 に示す配置とは反対の配置にすると）、搬送路上流側の第 2 画像形成装置 3 で画像形成に用いる色数（対応色数）が多くなることで、搬送路下流側の第 1 画像形成装置 2 に搬送される印刷媒体が変形してしまい、印刷面が平らでなくなる場合がある。例えば、トナーに光を当ててトナーを溶かして印刷媒体に定着させるフラッシュ定着方式では、印刷媒体が縮んでしまう。第 2 画像形成装置 3 がこのようなフラッシュ定着方式を採用している場合には、第 1 画像形成装置 2 では、第 2 画像形成装置 3 で画像形成されて搬送されてきた印刷媒体（連続紙）に画像形成すると印刷画質が悪くなってしまい、画像形成能力を十分発揮できない。

## 【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0033

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0033】

ステップ S 5 では、制御部 15 は、表示部 14 a により、変更の実行を確定するか否かを通知する。

続くステップ S 6 において、制御部 15 は、前記ステップ S 5 の通知に対応して使用者が変更の実行を確定する操作をしたか否かを判定する。制御部 15 は、使用者が変更の実行を確定する操作をしたと判定すると、ステップ S 7 に進む。また、制御部 15 は、使用者が変更の実行を確定する操作をしていないと判定すると、例えば、使用者が変更の実行の中止又は変更の再設定をすることを選択した場合、該図 4 に示す処理を終了する。